

平成28年度

事業報告

平成28年4月1日～平成29年3月31日

公益財団法人 才能開発教育研究財団

昭和 42 年の設立以来「子どもの才能開発」を柱として様々な事業を行ってきた才能開発教育研究財団は、平成 23 年 4 月 1 日から新制度のもとでの公益財団法人として、新たな歩みを開始している。

平成 28 年度は、更なる財団運営の拡大と自立に向けて各事業の基盤の整備と見直しを行い、公益法人としての公益性の確保、事業内容の告知、事業協力者の理解を得ること、そして財団従事者の貢献意識と責任感の自覚、一体感を認識して事業を進めた。

各個別事業の実施概要は次のとおりである。

1 講演研修事業（公1）

(1) IMETS (アイメッツ) フォーラムの開催

全国規模の講演研修会「第 43 回 教育工学研修中央セミナー IMETS フォーラム 2016」を開催した。

- ◆ 主題：アクティブ・ラーニングを促進するための ICT 活用と教育方法の工夫
- ◆ 主催：当財団 教育工学研究協議会 IMETS フォーラム 2016 実行委員会
- ◆ 共催：一般社団法人 日本教育情報化振興会 (JAPET & CEC)
- ◆ 後援：文部科学省、全国教育研究所連盟、東京都教育委員会、港区教育委員会、民間教育研究所連盟、日本教育工学会、一般財団法人 コンピュータ教育推進センター、日本教育工学協会、NPO 法人 日本教育再興連盟
- ◆ 期間：平成 28 年 7 月 28 日(木)・29 日(金)
- ◆ 会場：東京都港区立三田中学校
- ◆ 講師：吉崎 静夫(日本女子大学教授、本フォーラム実行委員長)
村川 雅弘(鳴門教育大学教授、本フォーラム実行副委員長)
その他、研究者、教育現場の教員等 20 名
- ◆ 参加者：全国小中学校教員、幼稚園教員および教育関係者等 のべ 377 名
内訳：IMETS フォーラム 315 名
特別コース 一般参加者 11 名
同時開催特別コース(教員免許状更新講習認定) 51 名
- ◆ 内容・総括：[講演・事例発表・ワークショップ]

今年の IMETS フォーラムは、次期学習指導要領改訂のポイントをテーマにした講演・ワークショップを中心に企画を行った。研修内容の要望として「道徳の授業化に向けて ICT の果たす役割」・「小学校の外国語活動についての動向」・「予算のあまりかからない ICT 活用方法」などの意見があり、29 年度以降フォーラムの内容構成を行う際に参考としたい。

(2) 教育委員会の教員研修支援

教育工学研究協議会は、大田区教育委員会の教員研修支援事業を行った。初任者研修 10 回開催のうち、4 講座(受講対象者各回約 180 名)の講習を受け持ち開催した。さらに前項で述べた IMETS フォーラムを、主幹教諭を対象とした指定研修の場として提供し、181 名が受講した。同じく港区でも、IMETS フォーラムを指定研修として、81 名が受講した。

(3) 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習について、当財団は平成 21 年度から講習の開設者として文部科学省の認定を受け実施している。

< 対面講習 >

28 年度は、必修(6 時間)、選択必修(6 時間)、選択(6 時間)を、東京、大阪、仙台、神戸の会場で開催し全講習で合計 1099 名が受講し、前年より 496 名大幅に増加した。

< e ラーニング講習 >

28 年度 7 月より、離島・へき地地区勤務者や保育教諭等、全ての教員にとって受講しやすい環境の提供を目的とし、eラーニング形式による講習を新たに開設した。必修:1講習、選択必修:2講習、選択:7講習の合計 10 講習を開設し、延べ 1945 名が受講した。今後は、開設講習数、講習内容共にさらに充実させ、受講生の多様なニーズに対応する。引き続き、当財団の大きな公益事業の柱となるように尽力したい。

(4) 教育工学研究協議会活動

当協議会は、吉崎静夫日本女子大学教授を会長とし、当財団が事務局となり全国の小中学校教員をはじめ教育関係者による研究会組織である。主な活動は、協議会が主催する「教育工学研修中央セミナー IMETS フォーラム」であり、教育現場において関心の高いテーマの設定や実現可能な研究方法について協議会役員が検討している。

2 養成研修事業 (公 2)

(1) モンテッソーリ教師養成通信教育講座

当財団組織の日本モンテッソーリ教育総合研究所 教師養成センターが運営している通信教育講座を、2 年課程の 3 歳～6 歳コースと 1 年課程の 0 歳～3 歳コースについて継続開講した。

平成 28 年度受講生数、3 歳～6 歳コース

39 期【1 年次】生が 87 名(前年 87 名)

38 期【2 年次】生 75 名(前年 80 名)と合わせ合計 162 名(前年 167 名)

平成 28 年度受講生数、0 歳～3 歳コース

9 期生が 67 名(前年 67 名)であった。

受講生の大多数は、幼稚園・保育園に勤務する保育者だが、園の設置者、子育て中の親、幼児教育などの教室関係者も近年増えつつある。

夏期スクーリングは東京の五反田 TOC ビルにおいて 8 月 2 日～9 日で実施。教室授業形態の理論講義と、教材・教具を用いた少人数制の実技指導を行った。また、ホームページを介して、動画コンテンツや、毎月の通信を受講生に提供するなどの通信教育を実施し、近い将来の e ラーニング導入を研究してきた。

昭和 51 年度開講からの 3 歳～6 歳コース累計は、入学者 4,169 名、卒業生 3,281 名、資格取得者 2,143 名となった。また平成 19 年度開講からの 0 歳～3 歳コース累計は、入学者 542 名、卒業生 496 名、資格取得者 391 名となった。

平成28年度で会員管理に係わるシステムの改修及び講座内容の見直しを検討してきたが、併せて新コース【インターナショナル資格取得コース(仮称)】の可能性を研究してきた。

AMS (American Montessori Society) ・MACTE (Montessori Accreditation Council for Teacher Education) 認定取得の可能性が高まったため、平成29年度は、平成30年度へ向けたモンテッソーリ教師養成の【インターナショナル資格取得コース(仮称)】開講を目指し、手続きおよびコース開講の環境整備を進めていくこととする。

(2) 附属『子どもの家』の運営

モンテッソーリ教育法の実践的研究と、その成果を通信教育や実践研修室等に反映させること、さらには全国のモンテッソーリ教育を行う幼稚園、保育園、子どもの家のモデルとなることを目的として当研究所の幼児教育施設である附属『子どもの家』を運営しており、同教育法に関心を持つ多くの見学者を受け入れている。

平成 28 年度末の在園児数は、年長(卒園)児 9 名、年中児 8 名、年少児 9 名、年少少児 10 名、合計 36 名(前年 36 名)であった。また卒園児の継続的受け入れを可能にしている小学部も、平成 28 年度末の在籍児童数は 20 名(前年 18 名)であった。

年間 23 回開催した「たんぽぽクラス(1 歳児コース)」には、延べ 140 組(前年 135 組)の親子が参加、附属『子どもの家』入園への導線作りと同時に、現役子育て世代へモンテッソーリ教育を伝える一助となった。

見学や取材も随時受け入れ、年間でおおよそ 23 組の国内外見学者をご案内した。

(3) モンテッソーリ教育「実践研修室」

通信教育による教師養成講座とは別に、「モンテッソーリ教育法」の入門講座としての「実践研修室」を、経験豊富な委嘱研究員を講師として実施している。

平成 28 年度の開催回数は合計 32 回(前年 32 回)、受講者は延べ 844 名(前年 969 名)であった。東京以外では、沖縄県で 2 月に開催し、127 名の参加者で普及活動の活性化を図った。

3 才能開発コンテスト事業（公3）

(1) 第53回全国児童才能開発コンテスト(オコン)

「オコン」28年度も、全国の児童を対象として「第53回全国児童才能開発コンテスト」を主催し、作文・図画・科学(生活科・理科)の3部門において創作品や研究作品の募集を行った。

◆ 後援：文部科学省、全国都道府県教育長協議会、全国都道府県教育委員協議会、全国連合小学校長会、公益社団法人日本PTA全国協議会

◆ 応募・入賞：作文／応募校 541校、応募点数 16,187点、入賞点数 1,358点
図画／応募校 552校、応募点数 17,974点、入賞点数 1,380点
科学／応募点数 136点、入賞点数 136点

(科学作品は35都府県教育委員会、および関係団体の推薦作品)

◆ 賞：文部科学大臣賞 各部門低学年高学年 各1名 計 6名
全国都道府県教育委員協議会会長賞 科学部門 各学年1名 計 6名
全国都道府県教育長協議会会長賞 各部門 各学年1名 計 18名
全国連合小学校長会会長賞 各部門 各学年1名 計 18名
日本PTA全国協議会会長賞 各部門 各学年1名 計 18名
学研賞 各部門 各学年1名 計 18名
菅公賞 各部門 各学年1名 計 18名
中央審査会委員長賞 科学部門 各学年1名 計 6名
才能開発教育研究財団理事長賞 各部門 各学年1名 計 18名
上記、各上位受賞者在籍学校には、学校奨励賞として賞状、盾、副賞を贈呈
他 財団奨励賞、財団科学賞、佳作賞として表彰状、副賞を贈呈

部門ごとに時間をかけての一次審査、(作文部門は二次審査)、本審査を行い全受賞者が決定した。その結果を受け、文部科学大臣賞受賞者を中心に該当地区において開催している表彰式を、2月25日から3月11日にかけて、6か所で行った。地元の新聞社を中心としたマスコミの取材をいただいた他、滋賀県、宮城県、大分県では民放TV局の取材、大分県では民放2局にNHKにも取材を受け、各地区当日のニュースとして放送された。

(2)「オコン」の意義、告知、協賛

当コンテストの子どもに対する直接の目的は、学校教育の趣旨に沿って児童に作品の創作や理科研究を奨励し、個々の児童の才能を伸ばし、「豊かな感性・情操」を養うとともに、学習意欲の向上を図ることにある。このコンテストに入賞したことによって児童が大きな自信を持ち、その後の学習や行

動が積極的、意欲的になって意識向上に結びついたとして、応募実績のある小学校の教育現場からは強い支持と協力を得ている。

また、文部科学省をはじめ、教育行政関係からも毎年高い評価とともに感謝のことばをいただいている。これも53年にわたる「オコン」の活動実績に対する教育行政の信頼の表れと感じる。

今後も継続して協賛募集の活動を行うと共に、このコンテスト事業を通じて、学校・教育行政・教育施設等での協力体制の強化に務める。

4 管理部門

(1) 事務局業務、事業活動支援業務

公益事業継続のための財務基盤拡充は、適正な資産運用を行い英国EU離脱や米国大統領選などによる為替の変動があったものの計画を上回る収入を得ることができた。内部組織、特に財団内の業務効率化を図り今後の財団運営の環境の整備を行った。

新規事業として『教員免許状更新講習のeラーニング化』を着手し、7月より開始した。事業の安定化に向けて、モンテッソーリ教師養成通信教育講座の会員管理システムの見直しやAMS、M ACTE 認定取得についても事務局として積極的に事業の構築に関与し貢献した。

事業部門間の連携強化を行うと共に、公益事業の推進を図るという目的にかなう種々の連携活動に関しては、諸団体・講師陣との連携を行い、関係の強化を各事業部門との間で行った。

また、決算、事業報告、予算、事業計画、理事会、評議員会等の関連する報告や届け等を行った。

(2) 理事会・評議員会等

第18回理事会 平成28年6月1日 出席理事12名、欠席1名、出席監事2名

決議事項 平成27年度事業報告及び附属明細書、平成27年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録、保有する株式及び出資にかかる議決権行使、定時評議委員会の日時及び場所並びに目的である事項等の承認。

報告事項 第17回理事会以降の職務の執行の状況

第8回評議員会 平成28年6月21日 出席評議員13名、欠席4名、出席理事3名、

出席監事1名

決議事項 平成27年度事業報告及び附属明細書、平成27年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録、役員報酬改訂の承認

報告事項 第7回評議員会以降の職務の執行の状況

第19回理事会 平成29年3月15日 出席理事10名、欠席3名、出席監事2名

決議事項 平成29年度事業計画書、収支予算書等の承認、

報告事項 学研ホールディングス株式併合と端数処分の件

第18回理事会以降の職務の執行の状況

※附属明細書について

当事業報告には、法に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 29 年 6 月

公益財団法人 才能開発教育研究財団